

市民活動のための助成金情報 2022年9月号



各助成金情報の詳細（資料請求・申請方法等）については、それぞれの問い合わせ先にご確認頂くか、いちのせき市民活動センターにご相談ください。また、このほかにも当センターの情報コーナーに助成金情報を掲示しています。どうぞご利用ください。

環境保護活動を行う団体を応援

for

非営利法人

任意団体

NEW

事業経費（スタッフの給与、飲食、恒常的に必要とする団体事務所に係る経費などは対象外）

「TOYO TIREグループ環境保護基金2023年度募集」（公益社団法人日本フィランソロピー協会）

公益に資する事業を計画している団体で、次の環境保護・環境保全関連の事業活動に対し助成します。

①里山・森林・緑化整備運動、②生態系保護活動、③水・河川環境保全活動、④地域環境整備活動、⑤リサイクル活動、⑥環境教育・体験学習活動、⑦啓発活動・イベント活動、⑧研究・開発活動、⑨その他

対象：公益に資する事業を計画している団体

金額：1団体あたり上限150万円

締切：2022年9月30日(金)※当日消印有効(2023年1月中旬に結果通知)

電話：03-5205-7580(担当：青木)

詳細はこちらから→



WEB 申請

障がい者福祉、高齢者福祉、地域防犯など

社会支援事業を行う法人を応援

for

非営利法人

NEW

①活動経費（車椅子の購入資金、おとし環境整備に必要な空調設備も可能）、②福祉車両（どちらか）

「令和4年度公募」（公益財団法人ALSOKありがとう運動財団）

「生かし生かされる」「ありがとうの心」を理念とし社会に奉仕することを目的として、①社会福祉法人等への「活動助成金」の寄贈、②社会福祉法人等への「福祉車両」の寄贈を行います。

対象：社会福祉法人、公益財団法人、公益社団法人、一般社団法人、特定非営利活動法人等

寄贈内容：【①活動助成金】1法人1応募施設に対し、50万円を贈呈

（使途は、施設利用者が使用する資機材や作業場の環境整備も可能）

【②福祉車両（どちらか）】

・車いす乗降用スロープ装置車 日産セレナ(8人乗り。車いす1台を乗せた時は6人乗り)

・送迎用ワゴン車 ホンダステップワゴン(8人乗り。車いすのままで乗降可能なスロープ付き)

締切：2022年9月30日(金)※9月30日送信分まで有効

電話：03-3470-6267(平日10:00～16:00)

詳細はこちらから→



ごみのない、緑と花咲く街並みをつくる活動を応援

for

非営利法人

任意団体

地縁団体

予告

活動経費（花苗代、地域美化用品費、ゴミ運搬・処理費、消耗品費、保険料、広告費、通信費等）

「2023年度環境市民活動助成(地域美化助成)」（一般財団法人セブン-イレブン記念財団）

公益性が高い場所で年間を通じて行われる清掃活動や、低木の苗木（成木時に2m以下の品種）、草花の種・苗・球根を植え、育てる活動に対し地域美化助成を行います。※自然の生態系の保護を優先すべき地域や、学校・庁舎などの敷地における活動は対象外

対象：環境活動を行っている国内のNPO法人、一般社団法人、任意団体(自治会、町内会含む)

金額：1団体あたり上限50万円

期間：2022年9月15日(木)～10月5日(水)※当日消印有効必着(2023年3月中旬助成決定)

電話：03-6238-3872(平日9:30～17:00)

詳細はこちらから→



環境活動を行っている団体を応援

for

非営利法人

任意団体

地縁団体

予告

交通費、備品、消耗品費、通信費、会場費、製作費、建築工事等

「2023年度環境市民活動助成(活動助成・NPO基盤強化助成)」（一般財団法人セブン-イレブン記念財団）

①活動助成：自然環境保護や生物多様性の保全、気候変動対策、脱炭素化をめざす取り組みなど市民が主体となって行う環境活動を1年間支援します。②NPO基盤強化助成：持続可能な活動を実現する自主事業の構築・確立を目指すNPO法人に対し、事業資金・常勤専従職員の人件費・事務所家賃を原則3年間支援します。

対象：環境活動を行っている国内のNPO法人、一般社団法人、任意団体(自治会、町内会含む)

金額：【①活動助成】1団体あたり最大100万円

【②NPO基盤強化助成】1団体あたり最大400万円(原則3年間 最大で総額1200万円の継続助成)

期間：2022年10月11日(火)～10月31日(月)※当日消印有効必着(2023年4月中旬助成決定)

電話：03-5555-4640

詳細はこちらから→



WEB
申請

「認定NPO法人」の取得を応援(社会福祉分野)

for

NPO法人

NEW

「2022年度社会福祉事業NPO基盤強化資金助成(認定NPO法人取得資金助成)」 (公益財団法人SOMPO福祉財団)

地域の中核となり、持続的に活動する質の高いNPO法人づくりを支援し、「認定NPO法人」の取得に必要な資金を助成します。

対象：社会福祉分野で活動し、認定NPO法人の取得を計画している特定非営利活動法人(インターネット申請が可能な団体。2022年4月1日以降に、認定NPO法人の取得申請をすでに提出している団体(認定済みの団体も含む)も対象)

金額：1団体30万円(総額300万円を予定)

期間：2022年9月1日(木)～10月7日(金)※17時(2022年12月頃に選考)

電話：03-3349-9570

詳細はこちらから→



「認定NPO法人」の取得に関する費用であるが、使途は問わない。

WEB
申請

社会福祉に関する活動を行う団体を応援

for

NPO法人

社会福祉法人

NEW

「2022年度社会福祉事業NPO基盤強化資金助成(組織および事業活動の強化資金助成)」 (公益財団法人SOMPO福祉財団)

団体の基盤強化に結びつく事業、組織の強化、事業活動の強化のために行う新規事業または既存事業の拡充・サービス向上に必要な資金を助成します。※原則として2024年3月末までに完了する事業が対象

対象：東日本地区に所在する特定非営利活動法人・社会福祉法人(インターネット申請が可能な団体)

金額：1団体あたり上限70万円(総額1,000万円を予定)

締切：2022年9月1日(木)～10月7日(金)※17時

電話：03-3349-9570

詳細はこちらから→



人件費、講師謝金、コンサルティング費、会議費、機材・什器・備品購入費

身近な地域や暮らしの

課題解決に取り組む地域活動団体を応援

for

任意団体

地縁団体

再掲

「生活学校助成」(公益財団法人あしたの日本を創る協会)

「生活学校」とは、身近な地域や暮らしの様々な課題について、学び、調べ、話し合い、他のグループとも協力し合いながら、実践活動のなかで解決し、生活や地域や社会のあり方を変えていく活動です。生活学校の趣旨に賛同し参加いただいた地域活動団体に活動経費の助成を行います。

対象：①身近な地域や暮らしの課題解決に取り組む地域活動団体、②全国の生活学校が連携して行う「全国運動」に参加する意向のある団体(①及び②の両方に該当する団体)

金額：【①生活学校への参加】6万円(初年度3万円、2年目3万円)

【②全国運動への参加】上限5万円(現在のテーマは「食を通じた子どもの居場所づくり」)

締切：2022年10月31日(月)

問合せ：03-6240-0778

詳細はこちらから→



活動経費(諸謝金・備品費、印刷製本費、交通費、水道光熱費、通信運搬費、保険料等)

障がい者の就労支援を行う団体を応援

for

非営利法人

任意団体

就労移行支援事業所

予告

「2023年度ヤマト福祉財団助成金」(公益財団法人ヤマト福祉財団)

障がいのある方々の福祉を増進するため、次の事業や活動に対し資金を助成します。【A：障がい者給料増額支援助成金】障がい者の給料増額に努力し取り組む事業所・施設に対し、さらに多くの給料を支払うための事業資金。

【B：障がい者福祉助成金】給料増額にはこだわらず、障がいのある方の幸せにつながる事業・活動(会議・講演会、ボランティア活動、スポーツ活動・文化活動、調査・研究・出版)に対しての助成。

対象：【A】就労継続支援A型事業所、就労継続支援B型事業所、生活介護事業所、地域活動支援センター

【B】福祉事業所に限らずボランティア団体、サークル等

金額：【A】1団体あたり50万円(上限500万円)助成件数30件程度

【B】1件あたり最大100万円(総額2,000万円)

期間：2022年10月1日(土)～11月30日(水)※当日消印有効

問合せ：03-3248-0691

詳細はこちらから→



活動のための諸費(研修費、会場費、材料費、道具費、記録費、衣装修繕費等)

メルマガジン配信のお知らせ

当センターでは毎月1回、「idea」最新号の情報、助成金情報、主催講座のお知らせを載せたメルマガを配信しています。加えて令和4年度より号外版の助成金情報も必要に応じて発信いたします。

メルマガの配信・停止の希望は
こちらから



いちのせき市民活動センター

〒021-0881 岩手県一関市大町4-29 なのはなプラザ4F

電話：0191-26-6400 ファクス：0191-26-6415

せんまやサテライト

〒029-0803 岩手県一関市千厩町千厩字町149

電話：0191-48-3735 ファクス：0191-48-3736